

中央職業能力開発協会の概要

沿革・組織

- 沿革 社団法人全国共同職業訓練中央会(昭和49年1月7日設立)と中央技能検定協会(昭和44年11月1日設立)とが統合され、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)に基づき、厚生労働大臣の認可のもと昭和54年7月1日に認可法人として設立。平成10年7月に民間法人化。事業主団体等を会員として、技能検定の試験問題・実施要領の作成、水準調整及び技術的指導やものづくり技能の振興等の中核的な役割を担っている。
- 役職員数 役員(常勤:理事長1名、常務理事2名、非常勤:135名)、職員219名
- 所在地 本部:東京都新宿区西新宿7-5-25西新宿木村屋ビルディング11階
基金事業本部:東京都文京区小石川1-4-1住友不動産後楽園ビル10階
- 組織 7部26課(平成23年度中に、基金訓練の廃止に伴い、基金事業本部は大幅に縮小)
- 予算 国からの財政支出額 27億円(H21) → 15億円(H22) → 16億円(H23)
〔技能向上対策費補助金 7億円(H21) → 5億円(H22) → 5億円(H23)〕
〔委託費 19億円(H21) → 10億円(H22) → 11億円(H23)〕
自主財源 15億円(H21) → 16億円(H22) → 14億円(H23)

事業概要

- 技能検定に関する業務
技能検定試験問題等の作成、都道府県技能検定委員の研修の実施、技能検定試験業務の指導等
- 技能振興に関する業務
技能五輪、技能グランプリ、若年者ものづくり競技大会の実施等
- 能力評価に関する業務 職業能力評価基準の策定等
- キャリア形成支援に関する業務 企業におけるキャリア形成の促進等
- 国際協力に関する業務
技能評価システムの移転と普及促進、アジア太平洋地域の人材養成等
- その他
コンピューターサービス技能評価試験、CADトレース技能審査、ビジネス・キャリア検定の実施、各種団体が行う技能振興事業への支援、職業能力開発行政セミナーの実施等